

《研究ノート》

世界の一院制議会

—（１）予備的考察—

藤 本 一 美

<目次>

- 1, はじめに－問題の所在
- 2, 一院制議会の発展と特質
 - （１）一院制議会成立の要因
 - （２）一院制議会の歴史的傾向
 - （３）一院制議会増大の背景
 - （４）一院制議会の後退
 - （５）第二院を廃止した事例
 - ①ニュージーランド国（1951年）
 - ②デンマーク国（1953年）
 - ③スウェーデン国（1970年）
 - ④ネブラスカ州（1937年）
 - ⑤ケベック州（1969年）
 - ⑥クイーンズランド州（1922年）
 - （６）結論
- 3, 一院制議会と二院制議会国家の比較考察
 - （１）2007年段階の現状
 - ①アジア地域
 - ②オセアニア地域
 - ③中東地域
 - ④アフリカ地域
 - ⑤北・中・南アメリカ地域
 - ⑥欧州地域
 - ⑦独立共同体地域
 - （２）調査の概要
- 4, おわりに

1, はじめに―問題の所在

2009年1月19日付けの『毎日新聞』の報道によれば、自民党は1月18日、次期衆議院選挙の「マニフェスト（政権公約）」の中に国会や選挙制度改革の一環として、（1）衆参両院の統合による一院制の導入、（2）議員定数削減、（3）議員歳費削減―などを盛り込む方向で、一院制議会の導入を検討したという。また、麻生太郎首相自身も、18日の自民党大会において、ねじれ国会の現状にふれ、「国会の制度やあり方を見直さなければいけない。衆参両院で非常に似通っている選挙制度の見直しも必要になる」と指摘した。なお、一院制に関しては、すでに小泉純一郎元首相が麻生首相に対して、「選挙で攻める材料をつくらないといけなし」と公約化を助言した（『毎日新聞』、2009年1月19日、2面）。

ちなみに、国会の中では2008年5月16日、自民党議員が中心となって、「衆参両院を統合し、一院制の新『国民議会』を創設する議員連盟」を設けた。この議員連盟の会長は、衛藤征四郎衆議院予算委員長で、顧問には森嘉朗、小泉純一郎、安倍晋三および福田康夫の歴代首相経験者らが、また、参与として、麻生太郎、伊吹文明、古賀誠、中川秀直など歴代自民党幹事長らが名を連ねていた。議員連盟設置の目的と背景について設立趣意書の中では、次のように謳っていた。

「……時代を画する構造改革、制度改革が次々に進展する中で、国権の最高機関たる“国会の改革”は旧態然としたままで大きく立ち遅れている。このため、われわれ衆参国会议員有志は、これまでの衆参両院を廃止し、新たに国民のための“一院制議会”を創ることをここに提唱する。

二院制のあり方が問われて久しい。両院において委員会の構成、審議のやり方はほぼ同じで、しかも内容においても審議は反復に終始し、議会事務局、衛視に至るまで夫々が独立して存在するなど、あまりにも重複している。21世紀に入り、世の中のスピードがすべてにわたって過去と比べものにならないほど早くなっているにもかかわらず、一刻を争うはずの国政上の課題が二度にわたる国会審議で遅滞し、国民の背負うコストは膨大なものになっている。これらの機会損失を含め、国家国民の損失は両院による二重チェックや慎重審議の利点をはるかに上回るものと言わざるを得ない。

列国議会同盟に参加する約180カ国のうち四分の三の国々が一院制のもと、国政を運営している。サミット参加主要7カ国は、いずれも二院制だが、それぞれ

議員選出母体が異なっていたり、機能が整然と分かれていたりしており、わが国のように二院が同様の選挙制度を採る国は少ない。

われわれは現今の二院制の存在意義を敢えて遡上に載せ、一院制の下、“国民の最大の公益を提供する議会政治”の創造のため立ち上がることを決意した。衆参両院を廃して新たに生まれる国民議会は審議をはるかに迅速化でき、また充実した議論のため審議時間をしっかり確保し、内外の政治課題に今まで以上に臨機応変、的確かつ迅速な対応ができる。衆参両院の優れた機能を兼ね備えた新『国民議会』を構築し“改革と活力に満ちた国政”を実現しなければならない」（「衆参両院を統合し、一院制の新国民議会を創設する議員連盟 設立趣意書」, 2008年5月16日）。

ところで我が国では、戦後、現行日本国憲法が制定されたとき（1946年）、当時日本を占領していた、「GHQ（連合国総司令部）」側はいわゆる“マッカーサー草案”において、国会を一院制としていた。しかし、これに驚いた日本側は旧帝国憲法下でも、国会は衆議院と貴族院から成る二院制を採用していた事実を盾に、二院制の存続を強固に主張した。そこでGHQは、公的選挙で議員を選出するならば、という点を条件に、現在のような衆議院と参議院から構成される二院制を認めた経緯があった（高柳賢三・大友一郎・田中英夫『日本国憲法制定の過程Ⅰ原文と翻訳』[有斐閣, 1972年], 311頁, 同『日本国憲法制定の過程Ⅱ解説』, 197～200頁）。

我が国の第二院に相当する参議院は当初、良識の府として独自色を十分に発揮し、それなりに機能していたといえる。しかしながら、その後、参議院の政党化に伴い衆議院のいわば“コピー”と化し、しだいにその存在意義を失っていった。そのため、この数十年間、参議院は一体何のために存在するのかといった、疑問の声が国民の間から上がっていた。ことに、2007年7月の参議院選挙において民主党が議席を増大させて第一党へと躍進、一方、自民党は議席を大きく減らし予野党の逆転が生じ、いわゆる「ねじれ現象」が見られるようになってから、国会の二院制度に伴う多くの弊害を指摘する識者が少なくない

なお、ここでいう“一院制”とは、国会＝議会がただ一つの議院によって構成される制度のことである。実際、第二次世界大戦以降、新たに独立した国家は議会制度として、二院制ではなく一院制を採用するケースが多く見られ、また、以前に二院制であった国家でも一院制へ移行する事例が増大している。ちなみに、世

界最古の民主的議会を有するアイスランドの「アルシング」は一院制であったし、議会制民主主義の母国といわれている、英国の議会も当初は大貴族のみで構成された一院制議会の長い歴史を経て、現在のような庶民院と貴族院に二分されたのである (<http://ja.wikipedia.org/wiki/>)。

一般的に、一院制議会の長所として、次の点が挙げられる。(1) 立法上の行き詰まりが生じにくい、(2) 効率的な審議および政策決定が迅速となる、(3) 両院間の意思の統一をはかる必要がなく、立法過程が単純となる、(4) 第二院の維持に係る経費は不要となる。一方、一院制議会の短所として、(1) 立法権が一つの機関に集中する、(2) 慎重な審議の点で劣る、(3) 一院の衝動的な行動を抑制できにくい、(4) 一院の数が代表となる、(5) 多様な意見や利益を詳細に代表させにくい、などの点が挙げられる (田中喜彦「二院制をめぐる論点」『調査と情報：イッシュ・ブリーフ』第429号 [2003年8月]、6頁)。

そこでこの研究ノートでは、以上で述べた認識を踏まえて、世界の一院制議会の動向を調査・紹介し、わが国の国会における“一院制”を検討する場合の参考資料に供することを目指したい。

論述は、第2章では、ルイス・マスコット (Louis Massicotte) の論文「一院制議会：世界的調査と少数の事例研究 (2001年)」に基づいて、一院制議会成立の要因、動向、および一院制議会増大の背景などを述べた後に、二院制から一院制議会へと転換した国家の事例、すなわち、ニュージーランド、デンマークおよびスウェーデン各国、また州レベルの実例としてネブラスカ、ケベックおよびクイーンズランド各州の実態を概観する (Louis Massicotte, "Legislative Unicameralism: A Global Survey and a Few Case Studies" in Nicholas D.J. Baldwin & Donald Shell [eds.], *Second Chambers* [London: Frank Cass, 2001], pp.151-170)。

続いて第3章では、マスコット論文の調査結果を踏まえて、新たに『世界年鑑、2008年版』(時事通信社刊)の中に盛られた各国の政治データーを利用し、2007年時点での各地域ごとの実態、つまり、アジア、オセアニア、中東、アフリカ、北・中・南アメリカ、欧州、および独立共同体各地域の一院制議会と二院制議会の採用状況を検討し、直近の世界における一院制議会国家の“定量的”分析を試みることにしたい。

2, 一院制議會の發展と特質

本章では、R・マスコットの論文「一院制議會：世界的調査と少数の事例研究」の内容を紹介する。マスコットは、以下のように論じている。

皆さんは、第二院に向けられた特定の争点との関連において、一院制議會を論じることは意外なことのようと思われるかもしれない。しかしながら、少なくとも論じるべき一つの正しい理由が存在する。例えば、現在、「列国議會同盟：IPU (Inter-Parliamentary Union)」に所属する178ヵ国の中で、二院制議會は全国家の約36%を占めており、一院制議會の約64%よりかなり少ない (L.Massicotte, *op. cit.*, "Legislative Unicameralism", p.151)。

また、今日“上院”と呼ばれている、第二院も多くの場合、その名称と存続した大部分の時期を見ると、表面的には対等な議院というよりも、立法上の活動領域では小さな役割しか果たしていないのが実態である。その特徴は、研究者たちの指摘では、多くの国々では形式上二院制議會を採用しているものの、しかしその実態は一院制議會であった、と主張されている。

連邦国家の間においては、第二院が連邦レベルでふさわしく、実際に必要であるという一般的評価も、連邦国家の州レベルでは450州の僅かに73州のみが一院制であるという事実により曖昧にされている。二院制議會の採用は、米国とオーストラリア（ただし、各々1州は除く）においてのみ優勢であって、アルゼンチン（23の9州）、インド（25の5州）、ロシア（89の4地区）およびミクロネシア（4の1州）の少数地域において存続しているにすぎない。一方、一院制州議會はドイツ、オーストリア、ベルギー、スイスおよびカナダを含めたその他のすべての連邦国家で一般的に見られ、我々はこれにスペインのすべての自治共同体や、スコットランド議会議とウェールズ国民議会議も一院制議會の中に加えたい、と思う。最後に、欧州議会議もまた一院制を採用していることを付記しておきたい。

現在では、大きな発言権を求める小国家の要求は、目的成就のために第二院を創設するよりも、人口という正当な理由により多くの議席を手にする事で満足しているようである (*Ibid.*)。

（１）一院制議會成立の要因

一般に、一院制議會はその国家の特徴と関連を持ち、ある程度その特徴の存在または不在によって説明できるであろうか。もちろん、そうである。そ

の特徴は、次の4つである。

①“連邦制を採用してない国家”や中央政府から権限移譲の取り決めは、一院制議会と関係する第1の独立変数である。連邦国家では、国民は厳格に人口を基準にしている一方で、州を基準にして代表されることがほぼ受け入れられている。小単位の勢力が膨張した国家で第二院を創設することは、多くの場合、連邦制誕生の前提条件であった。この相互関係は極めて密接である。すなわち、活動的な議会有する20の連邦制をとる国家の中で、3カ国を除いてすべての国家が第二院を設けている。一院制議会を設けているのは、セント・キッツ&ネヴィス（人口4万1,000）、ミクロネシア（10万9,000）およびベネズエラ（91万6445）と人口の少ない国家のみである。一方、単一国家では、3分の2以上の国家が一院制議会を採用している。

②人口は第二の独立変数である。その基本的理由は、小さな人口しか持たない国家では、第二院が多くの場合、不経済でかつ余分な機関であると見られているからである。500万人以下の人口しか持たない77カ国の中で、55カ国が一院制議会を採用している。

③地理的規模は、いつもというわけではないが、多くの場合、人口と関連した変数である。小国家では、第二院を持つ必要性は明確でない。何故なら、小国家において人口は広範な地域に分散されていないからである。

④一院制議会はまた、安定した民主的な国家（ここでは、一応1981年以降、民主主義を持続している国家と定義しておく）と何らかの関連を持っている。この点は、やや逆説的に聞こえるかもしれない。というのは歴史的には、第二院は多くの場合、非民主的な特徴を有し、しかも民主主義の進行に歯止めをかける存在として批判されてきたからである。だが、その相互関係はこの一般化を正当化できるほど十分に強力である。最近の歴史的事実を概観するなら、安定した民主的な国家は没落、革命もしくは軍事クーデターと関係なく存続してきたし、そのすべての要因が他の地域では多数の第二院の消滅につながっていた（*Ibid.*, p.152）。

もちろん、そのような相関関係は単に暗示的なものにすぎない点も否めない。例えば、中国は、その地理的規模と人口にもかかわらず、一院制議会であるし、一方、（米国の）ワイオミングおよび（オーストラリアの）

タスマニアのような小さな州レベルでは依然として二院制議會を維持している、からである。従って、我々としては、第二院がかつてのソ連をより民主的にしたとは主張できないし、ましてや立法府が一院制だという点を口実にしてスウェーデンやデンマークのような国家の民主的実績に異議を申し立てることもできない。

このような相関関係が、特定の国家に単一の議院を選択させたすべての要因を反映しているとは必ずしもいえない。実際に第二院が存続するか否かは、多様な変数の相互作用に起因している。例えば、無能で非民主的な存在と見られない限り、第二院はその配置のなかで改革されてきたといえるのか。それは、自身の廃止を要求しない方法で行動するのか。歴史的偶然性や国家破局の重要性を、いかなる場合でも過小評価すべきでない、と考える。我々の見解では、第二院は一度確立されたならば、外国からの侵入または革命による体制崩壊を避けることができた極めて幸運な国家において、長期間みごとに生き延びてきた、ということである（*Ibid.*）。

（２）一院制議會の歴史的傾向

一院制議會の支持者たちは、上で述べたような傾向を、“将来の波”であると、強力に主張している（J.Unruh, “Unicameralism-The Wave of the Future”, in D.C.Herzberg and A.Rosenthal [eds.], *Strengthening the States: Essays on Legislative Reform* [Doubleday & Co., 1971], pp.89-97）。この点は実際には、最近の政治的事情がいくつかの条件を正当化しているとはいえ、歴史的傾向の考察ではば支持されている。

近年、世界では明らかに、一院制議會へ向かう長期的な傾向が存在している。1910年にサー・ジョン・マリOTT（Sir John Marriott）は節をつけて述べている。“明白な傾向が見られる。珍しいことに満場一致で、文明化された世界は二院制議會に賛成であると決定を下した。・・・いかなる近代国家といえども、政府の形態を問わず、第二院が不要であるという見解に同意を与えていない”。その当時、英国支配下にあつて議會制度を有する50の主権国家の中で、一院制議會はバルカン諸国、中央アメリカ、もしくは極めて小さな国々（ルクセンブルグ、リヒテンシュタインおよびモナコ）においてのみ設けられており、そのすべては当然のことながら、前述したマリOTTが定義した文明世界の外側に位置していた。二度の世界大戦を経験して生じ

た政治的大変動と共産主義が波及した後の1950年頃でさえ、一院制議會はまだ、当時存在していた主権国家の五分の二（80カ国中29カ国）以下であった。だが、驚くべきことに、今日では、既述のように、列國議會同盟国に加盟している五分の三以上の国家が一院制議會を採用しているのである。

このような傾向は同じく、連邦国家の間でも見られる。第二院は現在、アメリカ合衆国およびオーストラリア諸州では一般的であるのに対して、ネブラスカ（1937年）とクイーンズランド（1922年）は、かつて第二院を採用していたすべてのカナダの諸州、ブラジルの諸州およびナイジェリアの諸州のように、一院制議會へ転換した。ドイツにおいて、上院はヴィルヘルム帝国の25州中9州で存在していた。しかし、ワイマール共和国下では、二院制議會はプロシヤで存続したにすぎない。1949年以降、バイエルンが上院を有する唯一のドイツの州であったが、それも1998年に廃止された。インド連邦の州レベルでは、二院制議會は1960年代初頭、15州中10州で存在していた。しかし今日では、25州中わずか5州にすぎない。アルゼンチンでは州議會14中10州が、ペロン政権以前は二院制議會を採用していた。だが、今日では、それは23州中の9州にすぎない。ちなみに、スイスの州議會は、大昔から一院制議會を採用していた。

ただ、過去20年以上にわたって、二院制議會がそれ以前の30年間以上よりもはるかに隆盛となった点を忘れてはいけな。實際、1950年と1970年の間に、多くの国々が第二院を創設または復活させている（17カ国）というよりも廃止しており（19カ国）、9カ国は第二院を創設したものの、この間にそれを廃止している。しかしながら、1980年から1999年の時期には、わずか6カ国が第二院を廃止したにすぎず、その間に、第二院は11カ国で復活し、14カ国では新たに創設され、その数は都合25カ国となった。活動中の議會を持つ国家の間では、一院制議會の割合は1980年の時点での67.5%から、今日では64%にまで減少したのである（*op. cit.*, “Legislative Unicameralism”, pp.153-154）。

（3）一院制議會台頭の背景

それでは、我々は一院制議會の長期的台頭をどのように説明すべきなのか。歴史的記録を検討してみると、次の点が明らかである。すなわち、一院制議會には二つの明確な経路が存在していると。つまり、ある国家では第二院を

全く設けておらず、一方、他の国家ではそれを設けたものの、その後廃止している。

現在、一院制議会を設けている114ヵ国の中で、79ヵ国は明らかに、その議会史を通じて一度も第二院を設けたことがなかった（図表Ⅰのリストを参照）。要するに、一院制議会は一般的ではなかった。というのも、二院制議会の国家では、第二院は不適當であると考えられていたからである。むしろ、その大きな理由は主として、1950年代以降、数十ヵ国のアフリカ、アジア、カリブおよび太平洋諸国が独立し、それらが概して一院制議会を設け、主権国家の数が80ヵ国から190ヵ国まで大きく増大した事実求められる。

それでは、何故そうなったのか。以下のような、一般的仮説を示すことが可能である。

①これらの国家の大部分は、単一政府の形態を採用し、しかもその多くは小規模でかつ人口も少なかった。これらのすべての要因もあって、西側民主国家の間でさえ一般に一院制議会が支持された。

②これらの国家の多くにとって、問題は第二院の必要性が存在するのではなく、ともかく複数政党が存在する議会が必要なのかにあった。10年前までは、たとえ良くても、単に富める西側諸国が提供する贅沢品として、そしてせいぜい悪くても、資本家階級の支配をごまかす一つの無益な外見として、多元的民主主義を退けることが特定の国家の間で流行っていた。

③これらの国家の多くは、1960年代と1970年代に早々と憲法を制定したが、この時代に第二院は西欧民主国家の間では人気がなく、多くの場合、余分な反動的でもしくは非民主的なものとして先進国で非難されていた。これはまた、政府は行動する手段を与えられさえすれば、政府はすべての問題を解決してくれるという考えが、一般に受容されていた時代であったからに他ならない。すなわち、一院制議会は、二院制議会よりはるかに機能的なものとして、この当時のイデオロギー的傾向と合致し、二院制議会は抑制される必要がある個人的自由への恒常的な脅威である、という政府の考えとも一致していた。

④さらに、これらの国家の大部分は貧しかった。こうした状況の中では、第二院は不経済であるという西側諸国家においてしばしば聞かれた議論が幅をきかせていた。

⑤これらの国家のいくつかは共産党に長い間支配され、共産党は連邦制を採用している場合を除き、二院制議会に基本的に反対していた。

⑥これらの国家の多くが民族・言語学上異質であったという現状もあって、複雑な社会の正統な代表を担保するため、これらの国家は二院制議会を選択した。しかしながら、多くの国家が関心を寄せたのは、第二院の創設を通じて、民族・言語的または地域的分裂の存在を正式に認めることが、植民地の過去からの遺産を受け継いで意のままに境界線を設け、今や脆弱な政権に分裂を生み出す圧力を緩和させるよりもそれを活性化したことである。

一院制議会の第二集団は以前には、第二院を持っていた。だが、それを廃止した。再び歴史上の記録を検討すると、われわれは34カ国がかつて第二院を設けていたが、しかし、いまではそれを保持していないことを発見した(図表Ⅱを参照)。これは極めて重要な発見である。つまり、二院制を試みた国家はほとんど存在せず、廃止した国家が多数を占めていた。しかも、114カ国の中ではほんの少数にすぎない。多数の国家(およそ三分の二)は過去に二院制議会を設けていたのである。

上で述べた、第二院を廃止した34カ国の中に、われわれは二つの明確な集団を見つけた。

①圧倒的といつてよいほど、第二院の消滅について最も頻繁に語られる筋書きは、権威主義的右翼政権を抱えた発展途上国のそれである。これらの国々の政権は、リベラルで民主的構造をまねた見かけだけの憲法を制定し、任命または選挙に基づく第二院を持っていた。そのような議会は国民の間に深く定着しておらず、従って多くの場合、人望のないまたは腐敗した政権を偽装することに奉仕していた。その典型的な事例を挙げるなら、カストロ以前のキューバ、ソモザス下のニガアラガ、ファルーク王下のエジプト、ヌリ・サイード下のイラク、イドリス王下のリビア、シャー王下のイラン、ホルティ海軍大將下のハンガリー上院、およびサラザールとカエタノ下のポルトガル組合議会である。われわれが知るかぎり、これらの国家の上院は二院制議会の理論的課題にほとんど答えることができず、しかも政治過程において重要な独自の役割を果たしていなかった。これらの政権が革命、軍事進攻、軍のクーデターまたはその他の方法で崩壊した際に、

他のすべての外観的飾りのように第二院は崩れ去り、決して再現されることがなかった。これらの国家で第二院が廃止されたことは、主要な政治的大改革の取るに足らぬ特徴であり、それは時々立憲政府の外壁を壊した。第二院の相関関係に焦点を寄せた深い国民の議論も見られず、第二院は社会から欠陥があると思われたのである。

②少数の立憲的および民主的政府において、第二院は比較的長期にわたって立派に機能してきた。しかし数年も過ぎると、それは余分で、突出し、贅沢もしくは反・民主的なものと考えられ、それ故、分離されるかもしくは新しい憲法の外観の一部として廃止された。これらのリストの中には、ニュージーランド（1951年）、デンマーク（1953年）、スウェーデン（1970年）およびアイスランド（1991年）が含まれ、それにはまた、スリランカ（1971年）、エクアドア（1979年）、ペルー（1992年）およびベネズエラ（1999年）のように、より変化に満ちた立憲史をもつ国家もつけ加えてよい。これらの事例の大部分において、一院制議会は秩序だった過程と注意深い議論の結果から生じたのである。

第二院は、もしそれが国民によって直接選出されていたなら、存続できる正しい見通しがあったと考えられる。何故ならその当時、第二院は異常なまたは非民主的なものと烙印を押されていなかったからである。その点に、いくつかの真実が存在するのかもしれない。しかしながら、直接選挙それ自体が必ずしも、かつて設立された多くの機関が廃止されたように、第二院を存在不可能なものにしたわけでない。その事例を挙げるなら、ネブラスカ（1937年）、キューバ（1960年）、エクアドル（1979年）、ニガッラガ（1979年）、トルコ（1980年）、ペルー（1992年）およびベネズエラ（1999年）の上院がそうである。もし選挙権が広範に認められていたなら、直接選挙の実施により完全に非民主的な制度への批判に対応して上院を維持できたであろう。しかし、余分でかつ無駄であるという批判に反論し、またすべての立憲的政権の崩壊を招くものではないとは、説得できなかった（*Ibid.*, pp.155-156）。

（４）一院制議会の後退

第二院を廃止した国家が、その後第二院の復活を決め、それ故、一つの“間違い”を犯したと認めたであろうか。実際、第二院は絶対必要だと考えた人々に安心感を与えた事例がいくつか存在する（17の事例を発見）。つまり、十

分な討論の後に、通常な状況の中で廃止された上院を復活させている、成熟した民主的国家の中では事例を見出すことができなかった。我々が見つけた上院復活の大多数の事例は、第二院が権威主義的政権の出現した後に速やかに廃止された国家で生じ、そして、その国家が民主的方向へと転換した時に後に復活しているのである。

その典型的事例はスペインである。そこではリベラルな時代の上院が、プリモデリバ将軍が政権を掌握した時の1923年、議会政治とともに消滅した。共和制（1931-39年）とフランコ体制の両方は後に、第二院を不要だとした。しかしながら、1976年、すなわち、国家が民主的方向へと転換し、そのような政権に権限が移譲された時、スペインでは上院を復活させる動きが見られた。

廃墟から生じた著名な不死鳥のように、生き返った上院はフランス（1852以後）、メキシコ（1874年）、ドミニカ（1924年）、ドイツ（1949年）、パラグアイ（1967年）、グレナダ（1983年）、ハイチ（1987年）、ポーランド（1889年）、ルーマニア（1991年）、エチオピア（1995年）、モロッコ（1996年）およびカンボジア（1998年）において、今日でも存在している。フィリピンでは、上院は1935年憲法により廃止された。しかし、5年後に憲法修正の方法で復活し、それは1972年にマルコス独裁の下で消滅したが、1986年に民主的政権とともに再び出現した。タイにおいては、上院は1946年以来、ほぼあらゆる軍事クーデターにより消滅してはまた再浮上してきた。南アフリカでは、1980年に二院制議会から一院制議会に移行し、その後、1983年に人種に基づく三院制議会へ変わり、そして1994年には二院制議会に復帰した。内戦中、チェコスロバキアは直接選挙の上院を持っていた。共産主義者が政権を握った時、一院制議会を選択した。しかし、国家が連邦制として再生された時の1969年に第二院を設けた。その後継国家のひとつである、チェコ共和国もまた直接選挙の上院を持っている。

その他の興味ある傾向は、これまで一度も第二院を設けていなかったが、しかし第二院の設置を決めた国家の事例である。第二院はクロアチア（1990年）、ロシア（1993年）、キルギスタン（1994年）、カザフスタン（1995年）、ベラルーシ（1996年）、ボスニア-ヘルツェゴビナ（1998年）、タジキスタン（1999年）のようにかつての共産主義国家で設置され、同じくアフリカ大陸

の国でも設置された。すなわち、ナビビア（1989年）、ブリキナファソ、ガボンおよびマウレタニア（1991年）、コンゴ・ブラザヴィル（1992年）、アルジェリア（1996年）、セネガル（1998年）、並びにアジア・太平洋地域、すなわち、パキスタン（1973年）、パラオ（1981年）およびネパール（1990年）でも第二院が設置された（*Ibid.*, pp.156-157）。

他方、第二院を注意深い議論と熟慮の後に廃止した民主的国家や州レベル機関では全く失望感をもたらしたようには思えない。以下で述べる事例はよく報道されてきたし、しかも詳細な方法で研究されている。

（５）第二院を廃止した６つの事例

①ニュージーランド国（1951年）

ニュージーランドの上院議員は、当初生涯にわたり、そして1891年以降は、延長できる7年の任期で総督により任命されていた。主要な改革は1914年に採択され、上院を比例代表制（PR）に基づいて選出する議院に変えた。しかしながら、戦争の勃発は改革を引き延ばし、そのため改革は全く実行されなかった。明確な定員が存在しなかったため、後継政府は上院を一方的に批判し、そのため上院は“官職投げ売りの拠点”だとか“制度上取るに足らない”という辛辣な評判を受けた。

英連邦内の最初の国家である、ニュージーランドに一院制議会を選択させた事情は、必ずしも改革者たちの不断的努力によるものではなく、それは一人の個人、すなわち、国民党の指導者シドニー・G・ホーランド（Sidney G・Holland）に多くを負っている。労働党政権時代に野党を指導していた間、ホーランドは政府を追い込むために、1947年に上院廃止法案を提出した。その法案は否決されたものの、しかし同じ年に、二つの新たな進展が変化への道筋を明確にした。一つは、ニュージーランドがウェストミンスター憲章を採択し、英国に何ら相談なしに、自国の憲法を改正できる完全な権限を獲得したことである。二つは、事務総長の恩給要綱が採択され、かくして、上院最後の事務慣行の一つが排除されたことである。上院の廃止は、1949年の選挙で国民党の綱領の中において小さな公約にすぎなかったが、この選挙で国民党が勝利した。

その結果、ホーランドは上院廃止法案の下院通過を確実なものにした。当該法案には、現職上院議員の補償金は含まれておらず、そこでホーラン

ドは上院の廃止にあたって提携した18名の新しく任命された議員と一緒に上院を束ねなければならなかった。この“特別チーム”の議員たちが動揺したことは、期待した成果を手に入れようとしたその他の上院議員（全部で25名）へのその後の任命につながった。先の法案は上院を26対16で通過し、それは1951年1月に施行されたのである。

論争はその後も続き、それは古い上院への失望感からではなく、いくつかの対抗勢力が政府の「抑制のない権限」を求める広範な意見に煽動されたからである。議会の委員会は、1952年、1961年および1964年に論点を検討した。選挙制度に関する王立委員会は、1986年にいかなる第二院も必要でないと結論づけた。サー・ジェフリー・パルマー（Sir Geoffrey Palmer）とジム・ブローガー（Jim Bolger）が首相になる前に、彼らは選挙された第二院に共感を抱いていた。しかし、この点について国民は懐疑的であって、いかなる措置も取らなかった。1990年に実施された世論調査では、21%が議会上院設置を支持し、43%が反対で、そして36%は意見なしであった。それよりも、上で紹介した首相を信じた人々は下院の比例代表制の導入に、極めて強い関心を寄せ、それまでの首相の不人気な業績のせいもあって、多くの改革者たちの熱情を鎮静化させてしまったのである（*Ibid.*, pp.158-159）。

②デンマーク国（1953年）

デンマークの第二院は、1915年に改革された時、35歳以上の有権者により間接的に選出された四分の三の議員と、それに加えて、政党の党員を基礎に上院自身によって選出された4分の1の議員から構成されていた。一院制議會は、社会民主党から結成以来支持され、彼らは1929年以降勢力を大きく拡大し、急進党と永続的な連立内閣を形成し、そして、社会民主党は、強力な連立を組んで1936年に上院の多数派を確保した後も、党の立場を変えなかった。

保守党の同意を得るために、連立政権は修正されたノルウェー方式の取り決めに考案し、それに基づき175名の議員が国民により直接選出されることになった。第二院は二つの部門の議員により構成されることになった。すなわち、国民から議會の直接選挙で選出された35名、議會への候補者として（組合議院に関する保守党の夢の譲歩として）立候補していない人々

で国民党の表（リスト）の中から選出した34名、並びにフェロー諸島の州議会を代表する1名の議員の全体で70名である。残りの115名の議員は、第一院を構成した。両院は同じ権限をもっていた。

改革案は両院でもって承認され、総選挙後、それは1939年、国民投票に付された。改革案は投票者の91%の支持を得たものの、しかし失敗に終わった。実際に勝利を得るには、賛成票は反対票よりも多くなければならず、しかも全有権者の45%を確保しなければならなかったからである。投票数が少なく、それは0.5%の基準（1万1,812票）に達しなかった。

第二次世界大戦後、この問題が再び持ち上がった。数年の議論を経て、一つの妥協案が1953年1月、自由党、保守党、急進党、社会民主党および正義党の間で成立した。その際、共産党のみが合意のカヤの外に置かれた。妥協案の核心は、右派政党が議会で腐敗した左派多数党への安全装置と引き換えに、公明正大な一院制議会を受け入れたことである。主要な論点は、議員が反対する財政的内容を含まない重要法案に対して国民投票を要求することを議員の3分の1の賛成で認める規定とオンブズマン制度であった。

総選挙の後再び、改革条項が1953年3月28日に実施された国民投票に付された。その提案は、投票者の77.5%の支持を得た（1939年よりも支持者は少なかった）。しかし今回は、投票者が増大し、賛成票は全有権者の45.8%に達し成立した。

この経験が明らかにした点は、妥協により社会民主党が潜在的に厄介な障害物を廃止したように、社会民主党の優位にかなり役立ったことである。一方、国民投票による安全装置はほとんど効果がなかった（それは40年間で一度だけ利用された）。他方、その後議会では与党多数派の不在が、より強力な議会委員会の設置と相まって、第二院とともに消滅した一種の平衡力となった（*Ibid.*, pp.160-161）。

③スウェーデン国（1970年）

スウェーデンで第一院と呼ばれたものは、国民が直接選出した“第二院”の急進的多数派への歯止めとして1867年に立案されたが、その第一院は皮肉なことに、次の改革者の間では、野党よりも社会民主党支配によって多大な影響を受けた。廃止に先立って、第一院は8年の任期で市議会（それ自体は比例代表で直接選出）により間接的に選出され、それは第二院と同

等の権限をもっていた。政治的には、第一院はもともと、非社会主義政党の支配を受けていた。しかし、1941年に社会民主党の支配下に置かれ、その廃止まで存続した。実際、1957年の選挙後、社会民主党は第一院では過半数を得て政権を担当し、第二院（直接選出）では強力な大多数の議席を堅持していた。

一院制議會は、両院で対立する多数派の問題、また第二院のために利用された比例代表選挙制が分断された野党に反して社会民主党に小さな利点を与えた事実もあって、強力に推進された。そして多くの場合、比例代表選挙制は非社会主義政党が一般投票の過半数を得ていた間でさえ、左翼（社会民主党と共産党）を支持する多数派を生み出す結果となった。1963年と1966年の間に、保守党、中央党および社会民主党は、各政党の支持勢力をより厳格に反映した比例代表制に基づき選出された単一議會について、自由党と同じ選択をした。そして1967年には、これらの政党は次のような協定にこぎつけた。すなわち、1970年に憲法改正を行い、単一議會を定めて一院制議會を拡大する。1990年代の初期に、スウェーデンの政治学者は次のように述べた。すなわち、“実際には一院制体制へのいかなる批判も1970年代と80年代に政治研究と国民討論の間で生じなかった。ただ、保守党は国会における議席数の縮小を示唆したのである” (*ibid.*, p.160)。

④ネブラスカ州（1937年）

米国は中西部のネブラスカ州（人口160万人）において、直接選出された第二院の廃止は、迅速にかつ容易に実現されたとはいえない。その構想は当初、州議会の合同委員会によって1915年に提案され、そして1919年—1920年の憲法会議において1票差で葬りさられた（実際には、投票は可否同数であった）。一院制議會の提案は1917年、1925年および1933年にも提案されたが、成立しなかった。住民発案に基づき、一院制議會は1934年11月の住民投票において28万6,086対19万3,152（59.7%の賛成）で成立にこぎつけ、1937年1月から施行された。皮肉なことに、一院制議會は“上院”と称されたのである。

このような結果を導いた重要な要因として、連邦上院議員ジョージW・ノリス（George W・Norris）による精力的な運動が挙げられる。二院制議會に反対して生じた主要な議論として、両院間の衝突を仲介する両院

協議会の手続き上の秘密的な体質があった。すなわち、他の院の不人気な決定の責任を転換しようとする一院の議員の傾向（その慣習は“責任転換”として知られている）、しかもそれは、二院制議会の腐敗の隠蔽を容易にするものと考えられた。一院制議会はまた、以下のような指摘を受けて擁護された。つまり、一院制議会は州議会議員の数を減少させ、また違憲立法審査、知事の拒否権および住民投票がすでに、権力乱用に対して必要なすべての抑制手段となっていた。この提案が成功したその他の要因として、大恐慌の打撃がとくに米国内の中西部で厳しかったこと、経済的事情、またこれまでの会期での州議会議員の不活発な活動など、が挙げられる。

ネブラスカの運動は、その他の州で模倣の試みのすべてが失敗したように、独特のものであった。ある著者は以下のように公言した。“ネブラスカ州議会が証明されたことで特に強調すべきは、他の州の二院制議会よりはるかに効率的であったことである”。また他の著者は、“40年の経験があったにせよ、一院制議会の長所を全く証明していない”と結論づけている。

だが、その他の多くの文献によれば、ネブラスカの一院制議회를積極的に評価している。この問題に関して数多くの研究に基礎を置いたクレデ・シニダー（Clyde Snider）は以下のように結論を下している。“全体的に見れば、一院制議会は著しい成功を取めたように思われる”と。そして、立法上の責任集中、州議員の教育水準と経験向上、などをその根拠として引用している。その他の著者は、“妥協的な立法を成立させるために会期の終盤の典型的な目的が—例えば、ハリスバーグとオールバニーで特に顕著だが—排除されたという。何故なら、二つの議院の代表たる両院協議会はもはや存在しなくなったからである”，と述べている。立法上の効率に関する比較研究を解説した最近の研究によれば、“ネブラスカ州議会に高い評価を与えているが、それはもっぱら一院制の特徴と小さい規模の故である、と結論づけている。一院制州議会は、単純で理論的にも、一般の有権者に理解しやすかった”のである。

ネブラスカは現在、米国で唯一の一院制議会であり、またこの国では唯一の非党派の州議会であるという二重の特徴と結びつけられているが、その事実、明らかに後者の効果と前者の効果を区別することを困難にしている。確かに、以前の状態と比較するなら、一院制議会が州議会の仕事を減

少させたとか不満を生み出したとは、誰も述べていない。恐らく、最も多く語られた事実は、一院制議会が持ちこたえたというのではなく、65年以上にわたって、明らかにそれを元に戻すといういかなる重大な試みが見られなかったことである (*Ibid.*, pp.160-161, 拙著『ネブラスカ州における一院制議会』[東信堂, 2007] を参照)。

⑤ケベック州 (1969年)

ケベック州 (人口730万人) は、上院を廃止したカナダの最後の州である。1792年に州議会を導入して以来、上院は州で実施された組織の特色の一つであった。上院は早くから存在し、国王により終身任命された (1848年に責任ある政府が出現した以降、それは現在の政府を意味する)、ただ、1856年-67年の短期間は除かれる、その時期には、大部分の上院議員は下院と同じく有権者によって7年任期で選出されていた。この経験は多数の政治家の不満を生み出し、彼らは1867年に、新しく選出されたケベック州の24の上院議席について、終身任命に戻した。そして1963年から、上院議員は75歳で引退を義務づけられた日以降に任命されることになった。

憲法の規定によれば、上院はすべての法案に完全な拒否権を有し、その中には上院自身の廃止や改革に関する規定も含まれ、固定された規模の故に窮地に陥ることはなかった。1878年と1900年に下院で採択された(上院)廃止法案は、上院で否決された。上院ではまた、英国の上院が有する権限と同じく、その権限を縮小する1965年の試みを巧みに阻んだ。最終的に、1968年秋、バートランド (Bertrand) 首相は野党の支持も得た上で、廃止法案に同意するため、上院で多数派を占めていた自分が所属する党の上院議員を納得させた。ただしそれは、上院議員が死亡するまで、上院議員の年俸に相当する年金を支払ったからである。“それは高い代価であった。しかし、それは十分検討する価値があった”と、後にレベスキュウ (Levesque) 首相は解説した。当該法案は1969年1月1日に施行され、その際、下院の議事手続きの全面的な検討も同時に行われ、その中には常任委員会制度の活性化も含まれていた。

上院は、廃止のかなり以前から検討違いの批判を受けており、1960年代までにほとんど評判を失っていた。全盛時代は1878年と1900年の間の数年間で、その当時、上院はリベラルな政権が提出した法案にたびたび反対し

た。上院は、下院における支配政党の内部分裂で政府の変化が生じるまで歳出を遅らせ、1879年にはジョリ（Joly）政権を打倒した。また1898年には、上院は教育省の創設を定めた法案を否決した。そして1964年-65年に、上院はカナダ憲法改正案も否決したのである。

それ以降、古い上院の消滅が語られることはまったくなかったし、またそれを元に戻すため州議会でいかなる試みもなされなかった。しかしながら、前首相のピリ・マロック・ジョンソン（Pierre Marc Johnson）首相は1986年、野党であったときに、議会により直接選出された第二院構想を提示した。しかし、彼の考えは国民の間で嘲笑に付され、それは包括的な計画にも発展せず、1年後に彼が政治から離脱した以後は、忘れられてしまった。1970年代および1980年代のケベックの厳格な言語法が、上院において無修正で成立するかどうかは予断できなかった。いかなる場合でも、裁判所は存続するパリティ・ケベック政府の最も積極的なナショナリスト運動に対して効果的でかつ称賛に値する抑止力であることを示した。実に多くの州民が、州議会に対する行政府支配に懸念を表明した。しかし、改革者たちにとって、新しい第二院創設よりも、政党規律の緩和と比例選挙制の導入のほうが、好ましい方法だと考えられた（*Ibid.*, pp.162-163）。

⑥クィーンズランド州（1922年）

クィーンズランド州（人口：340万人）は、第二院を持っていない唯一のオーストラリア内の州である。前の上院は、ケベックと比べると多くの点で似通った点があった。すなわち、上院議員は終身任命制で、議員数は15名であるが、しかしその他にも任命することができた。その結果、上院が廃止された時には、議員数は56名に増大していた。上院の権限は、下院と同等である。ただ、下院で起草され、上院で2会期連続して否決された法案が、住民投票で住民に付されるようになった1908年以降は別である。

ある文献によれば、“上院は常に不人気であった”という。その運命は、1915年に労働党が政権の座に就くや決断を下され、労働党は上院の廃止を明言した。次の2年間、上院は2度も自身の廃止を拒絶し、1917年には住民投票を先導した。住民投票は否決された（17万9,105対11万6,196）ものの、セオドア首相（Theodore）は意思をまげず、その問題を立ち消えにさせなかった。（上院）廃止法案は、1918年と1919年にも上院で再び

否決された。そのため、セオドア首相は、1920年、これを選挙運動の中心の争点に据えることを提案し、選挙ではセオドアが勝利した。彼はいろいろな種類の上院も必要ないと考え、そしてシェーズの合理性、つまり選出されない者は議会制民主主義を破壊し、一方、特権階級は余計だという考えを採用した。1921年、上院廃止法案が下院を通過し、それは後に、労働党上院議員の“特別隊”任命に対する上院の謝辞を得て支持された。州憲法を改正する法案と同じく、総督ナザン（Nathan）の以下のような所見、すなわち、“一般的に、私は与えられたこの同意に反してこの国で強力なもしくは幅広い意見の証拠が存在していると述べることはできません”，という明快な見解により、当該法案は国王の満足を得て、ロンドンに送付された。英国政府は、これは本質的には地方の問題であるとし、法案について1922年5月23日、同意を与える旨の見解を示した。

それでは、上院廃止は正しい決定であったのか。上院が廃止された前後に、下院事務総長であった人物の意見は、引用に値する。彼の意見では、“廃止は何らかの破滅的なまたは取り返しのつかない悪習をもたらしたわけでない。確かに、それは立法を促進し単純化する効果があり、従って当時、政権党は党の意思を直ちに浸透させることができた。もし、彼らが大失敗を繰り返したり、彼らがあまりにも衝動的であったなら、彼らのみで責任をとらねばならなかったろう。もちろん、上院はろくに審議もされず、非効率的に審議された立法を阻止したものの、しかし時々、抑制が正しい結果をもたらしたかについては疑問が残るが、正しく任命された議院が国民の明白な意思を繰り返し阻止したという事実には太刀打ちできなかった”。

他方で、“クィーンズランドが第二院の不在により損害を受けたことを示唆するいかなる証拠も存在しない”という、伝記作家セオドア（Theodore）の断定的な発言が、問題となった。ベージュルケ・ピターセン（Bjelke Petersen）〔1968年-87年〕の議論を呼んだ首相の下での議会政治の悲惨な状態は、一部では第二院の不信感につながった。その結果、オーストラリア西部学会では、“クィーンズランド一院制議会の行動は、もし上院が取り払われていたなら受けた代価について強力に言及するはめになったであろう”，という結論をもたらした。

一部の相対立する評価の解説は、クィーンズランドの一院制議会と二院制議会の以前の汚名とを比較させるが、一方で、それは現在では、他の州の上院とを比較させることにもなる。他の州の上院はすべて、直接選出され（ビクトリア以外の州では比例代表で）、それは40年前に利用したものに比べると、積極的に評価されている。

上院復活について後の保守政府の曖昧な希望は、いかなる第二院も復帰させる前に住民投票の適用を求めるという、今でも有効な1930年代の立法を採用することを労働党後継者に強く警戒させた。この立法自体は、住民投票なしに修正することができなかった。その時以来、住民投票によって憲法上の変化を支持するオーストラリア人のよく知られた曖昧な姿勢が、一院制議会を定着させたように思える（そのことは、逆説的ながら、初期の住民投票では投票者の60.6%によって拒否されることになった）。ベジュールケ-パターソンの下での、クィーンズランド議会生活への低い評価にもかかわらず、上院の復活が、後に他の方法で改革した労働党政権により、一つの解決策として構想されることは全くなかった（*Ibid.*, pp.163-164）。

（６）結論

それでは将来、以上の問題はどのように展開されていくのであろうか？最後に以下のことを示唆したい。すなわち、最近20年の確かな兆候の中での明白な反転現象にもかかわらず、一院制議会の展望は明るい。

連邦制国家はさておいて、第二院は多くの場合、急進的政策を進める政府に反対する抑制、もしくは自由の権限停止に反対する牽制のいずれかを進めてきた。多くの第二院が長い間、我々と一緒に存在してきたように思われるとしても、経験の示すところでは、同じ結末が異なった手段となることもありえるし、それは今日では、第二院がしばしば果たしてきたもしくは今も果たしているのと同様の多くの批判を生み出しているわけではない。

例えば、第二院が今日、政府のゆき過ぎを抑制した時、特に政府と立法府の多数派と一緒に協力している議会制政治では、司法府の見解と結びついて憲法上確立された権利章典が極めて有効であることが立証されている。一般に、裁判官は政治家よりも国民の間では大きな信頼を得ている。彼らは上院議員により促進された党派的議論よりも多くの場合、説得ある論述に彼らの決定の根拠を置いている、ただ、その前提条件として、彼らが1930年代の米

国で最高裁判所が果たした以上に賢く行動できたらの話である。

国民投票の結果が政府の要請に基づいていないとするなら、国民投票もまた、反自由主義的な傾向を抑制するために第二院の代用としてある程度役立つことができるかもしれない。例えば、野党によって支配されていたのに、共産党禁止を英連邦政府が認める提案が1951年にオーストラリアで敗れたように、それは興味深いことに、上院は早くから阻止することができなかった。政府に反対するメディアが最近数10年間に採用した最も攻撃的な論調もまた、有効な抑制力となった。

第二院の副次的で、ほとんど広く受け入れられない役割、すなわち、左翼政府によって採択された急進的立法を抑制する場合、ここでも再び他の方法が用意されている。グローバリゼーションと国際通貨基金（IMF）は、今日おそらく第二院がかつて有していた以上に発展途上国の急進的動きを抑制するにあたりより効果的となっている。何故なら、抑制は立法にさいして国の中で公然と行動している個々の確認できる集団から、むしろ顔の见えない“世界的状況や国際的市場”から生じているからである。今日では、中央銀行は政府から独立しているが、それは時々、左翼政府の促進する政策上の特徴であるインフレ的傾向から通貨政策を保護している（*Ibid.*, pp.164-165）。

以上で紹介してきたように、L・マスコットによる単一国家と連邦制国家における一院制議会に関する調査では、一院制議会が連邦制の不在、少数の人口および領土の面積と深い関係を持っていることが立証されている。そして、1914年以降一般に、一院制議会は増大する傾向が見られる。また、今日、「IPU（列国議会同盟）」構成国の間での一院制議会の優勢は、主として、1960年および1970年代以前の植民地が独立国家となった数の増大によって説明される。この間、1950年代に二院制議会であった大部分の国家はその後も二院制を採用している。しかしながら、1980年代と1990年代を通じて、多くの二院制議会が廃止されるよりもむしろ創設されるか再建されているが、その理由として、とりわけ多くの新しい民主的国家が二院制議会を選択したことが挙げられよう。第二院を廃止した「民主的国家」である、ニュージーランド、デンマークおよびスウェーデン、並びにネブラスカ、ケベックおよびクイーンズランドといった州レベルに関する事例研究は多くの示唆を与えてくれた。すなわち、すべてこれらの事例で明示されたことは、一院制議会の方向への

動きが非民主的国家で生じていた一院制議会の方向への動きとは対照的に、批判的に捉えられていない事実である。ただ、非民主的国家においては、時々、第二院が復活したことも留意すべきである。

L・マスコット論文は、一院制議会について最も規模が大きく詳細な研究であって、一院制議会を採用している国家の背景説明としては優れた知見である。彼の研究は、いわば「定性的分析」である。ただ、欲をいえば、我々としては世界の各地域ごとの「定量的データー」も欲しかった。そこで、次章においては、新たにアジア、オセアニア、中東、北・中・南アメリカ、欧州、アフリカおよび独立共同体の都合7地域ごとに、二院制議会と一院制議会国とに分けて、一院制議会を採用している国家の「定量的分析」を試みる。

<図表1>一度も第二院を設けていない国家（79カ国）

アンドラ、アンゴラ、アルメニア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ベニン、ブータン、ボツワナ、ブルガリア、カメルーン、カボヴェルデ、中央アフリカ、チャド、コートジヴォアール、キプロス、ジブチ、ドミニカ、赤道ギニア、エリトリア、フィンランド、ガンビア、グルジア、ガーナ、グアテマラ、ギニア-コナクリー、ギニア-ビサウ、インドネシア、イスラエル、キリバス、クウェート、ラトヴィア、レバノン、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルグ、マケドニア、マラウイ、モルジブ、マリ、マーシャル、モーリシャス、ミクロネシア、モルドヴァ、モナコ、モンゴル、モザンビーク、ナウル、ニジェール、北朝鮮、パナマ、パプアニューギニア、ルワンダ、セントキッツネヴィス、セントヴィンセント-グレナディン、サモア、サンマリノ、サントメ-プリンシペ、セーシェル、シェラレオネ、シンガポール、スロヴァキア、スロヴェニア、ソロモン、スリナム、シリア、トーゴ、トンガ、チュニジア、トルクメニスタン、ツヴァル、ウガンダ、ウクライナ、アラブ首長国、タンザニア、ウズベキスタン、ヴァヌアツ、ベトナム、イエメン、ザンビア (*ibid.*, p.169)。

<図表Ⅱ>現在一院制であるが、過去に第二院を設けていた国家（31カ国）

アルバニア（1928年まで）、イラン（1979年まで）、バーンディ（1965年～1966年）、イラク（1958年まで）、チャイナ（1925年まで）、ケニア（1963年～1966年）、コンゴキンシャサ（1965年まで）、ラオス（1975年まで）、コスタリカ（1847年まで、1859年～1869年）、リビヤ（1969年まで）、キューバ（1960年まで）、ニュージーランド（1951年まで）、デンマーク（1953年まで）、ニカラグア（1979年まで）、エクアドル（1979年まで）、ペルー（1992年まで）、エジプト（1925年まで）、ポルトガル（1974年まで）、エルサルバドル（1886年まで）、韓国（1960年～1961年）、エストニア（1934年～1940年）、スリランカ（1971年まで）、ギリシャ（1862年まで、1927年～1935年）、スーダン（1953年～1958年）ハンジュラス（1865年まで）、スウェーデン（1953年～1958年）、ハンガリー（1918年まで、1926年～1945年）、ターキー（1923年まで、1961年～1980年）、ガイアナ（1966年まで）、ベネズエラ（1999年まで）、アイスランド（1991年まで）、ジンバブエ（1969年～1989年）(*ibid.*, p.170)。

3、一院制議会と二院制議会国家の比較考察

(1) 2007年段階の現状

日本の時事通信社が発行している『世界年鑑 2008年版』によれば、2007年時点で存在している世界の国家195カ国のなかで、二院制議会を採用している国家は77カ国であった。一方、一院制議会を採用している国家は118カ国であり、前者と後者の割合は39.5%対60.5%で、一院制議会を設けていた国家は6割に達している。

これを20年前の1987年、また40年前の1967年と比べると、次のような変化が見てとれる。まず最初に、1987年には、当時存在した世界の国家163カ国のなかで、二院制議会を採用していた国家は51カ国である。一方、一院制議会を採用していた国家は112カ国であった。前者と後者の割合は、各々31.29%と68.71%であり、一院制議会を設けていた国家は、約7割に近かった。

次に、40年前の1967年の実情はどうかというと、当時存在した世界の国家124カ国の中において、二院制議会を採用していた国家は51カ国であった。一方、一院制議会を採用していた国家は73カ国であった。前者と後者の割合は、41.1%対58.9%であり、一院制議会を設けていた国家が約6割に近かった。

この40年間、すなわち、1967年から2007年の間の傾向を比較・検討するならば、世界の国家群の中で、一院制議会を設けていた国家は二院制議会を設けていた国家よりもはるかに多いことがわかる。ただ、L・マスコット論文の分析でも指摘されているように、また図表Ⅲからも明らかなように、一時的に一院制議会の後退があったことは確かである（後述するように、この傾向は地域別の研究でも同様に見られる）。しかしながら、全体的な歴史潮流に焦点をあてるならば、一院制議会が増大する傾向は否定できない事実であるように思われる。

以上の点を考慮した上で、本章では2007年現在における世界の一院制議会および二院制議会国家の分布状況を、地域ごとに見ていき、一院制議会を採用している国家の特色を検討してみたい。

<図表Ⅲ>最近の二院制採用国と一院制採用国

年	二院制採用国	割合	一院制採用国	割合
1995年	180国中53国	29.4%	127国	70.6%
1999年	178国中63国	35.4%	115国	64.6%
2002年	179国中65国	36.3%	114国	63.7%
2003年	183国中68国	37.2%	115国	62.8%
2007年	195国中77国	39.5%	118国	60.5%

出典：田中喜彦「二院制をめぐる論点」『ISSUE BRIEF』No.429（2003年8月），
6頁，『世界年鑑 2008年版』により追加。

①アジア地域

アジア地域では、国家は全部で74ヵ国存在しており、その中で二院制議會を設けている国家は9ヵ国である。一方、一院制議會を設けている国家は17ヵ国を数える。前者と後者の割合は、35%対65%であり、一院制を採用している国家は6割強と多数を占めている。

二院制議會を設けている国家の中で、連邦制を採用しているのはマレーシア、パキスタンおよびインドの3ヵ国である。これに対して、連邦制を採用しながら、一院制議會を設けている国家は、ネパールおよびミャンマーの2ヵ国に過ぎない。

アジア地域では、一院制議會を設けている国家（17ヵ国）の中で社会主義国家は7ヵ国もあり、L・マスコットが指摘したように、ここでも社会主義国家が一般的に一院制議會を採用する傾向にあることが確認できる。

次に、視点を変えて、二院制議會を採用している国家の1ヵ国当たりの平均議席数を見て見ると、442.4であり、人口42万2千人当たり1議席が配分されていることになる。また、二院制議會を採用している国家の平均面積は、71万5千平方キロとなっている。

これに対して、一院制議會を採用している国家の1ヵ国当たりの平均議席数は340.2であり、人口28万9千人当たり1議席が配分されていることになる。また、一院制議會を採用している国家の1ヵ国あたりの平均面積は82万5千平方キロとなっている。

②オセアニア地域

オセアニア地域では、国家は全部で15ヵ国存在し、その中で二院制議會を設けている国家は4ヵ国あり、一方、一院制議會を設けている国家は11

カ国を数える。前者と後者の割合は、27%対73%であり、一院制議会の国家は7割超の多数を占めていることがわかり、同地域では、一院制議会を採用している国家が多いのが目立つ。もしかして、ニュージーランドが1951年に二院制議会から一院制議会に転換した影響があるのかもしれない。

この地域における二院制議会の国家で、連邦制を採用しているのはオーストラリア1カ国のみである。ただ、ミクロネシアは連邦国家であるものの、一院制議会を採用している。

次に視点を変えて、二院制議会を採用している国家の1カ国当たりの平均議席数を見ると、93.25であり、人口5万8千人当たり1議席が配分されていることになる。また、オセアニア地域1ヶ国あたりの平均面積は194万平方キロとなっている。

それに対して、一院制議会を採用している国家の1カ国当たりの平均議席数は48.7であり、人口2万4千人当たり1議席が配分されていることになる。また、オセアニア地域での1ヶ国あたりの平均面積は7万平方キロとなっている。

③中東地域

中東地域では、国家は全部で21カ国存在しており、その中で二院制議会を設けている国家は9カ国である。一方、一院制議会を設けている国家は12カ国である。前者と後者の割合は43%対57%であり、一院制議会の国家は約6割に近い。中東地域では、イラクは連邦国家であるものの、一院制議会を採用しているのが目につく。

二院制議会を採用している国家の1ヶ国当たりの平均議席数は344.5であり、人口6万5千人当たり1議席が配分されている勘定になる。また、中東地域の1カ国あたりの平均面積は87万6千平方キロとなっている。

これに対して、一院制議会を採用している国家の1カ国当たりの平均議席数は265.8であり、人口8万4千人当たり1議席が配分されていることになる。また、中東地域の1ヶ国あたりの平均面積は63万平方キロとなっている。

④アフリカ地域

アフリカ地域において、国家は全部で46カ国存在しており、その中で二院制議会を設けている国家は15カ国である。一方、一院制議会を設けてい

る国家は、31カ国を数える。前者と後者の割合は、33%対67%の割合であり、一院制議会を採用している国家は約7割に近く、かなり多い。

アフリカ地域で一院制議会を採用している国家の特徴は、比較的新しい国家が多く、しかも、人口が少なくかつ面積も小さいことである。その大多数は、第二次世界大戦以後に独立した国家である。

アフリカ地域において、連邦国家を採用して二院制議会を設けているのは、15カ国中2カ国（エチオピアとナイジェリア）のみである。一方、連邦国家でありながら一院制議会を採用している国家は、33カ国中2カ国（コモロ連合、タンザニア）である。なお、コモロ連合国家の場合、連合といっても同国の人口はわずか84万人にすぎず、3つの島からなり、連邦制を採用していることを付記しておく。

アフリカ地域において、二院制議会を採用している国家1カ国当たりの平均議席数は274.3であり、人口10万6千人あたり1議席が配分されていることになる。また、1カ国あたりの平均面積は55万6千平方キロとなっている。

それに対して、一院制議会を採用している国家1カ国当たりの平均議席数は143.2であり、人口7万7千人あたり1議席配分されている勘定になる。また、1ヶ国あたりの平均面積は39万平方キロである。

⑤北・中・南アメリカ地域

いわゆる北・中・南アメリカ地域では、国家は全部で35ヶ国存在しており、その中で、二院制議会を設けている国家は20カ国を数える。一方、一院制議会を設けている国家は15カ国である。前者と後者の割合は、57.1%対42.9%であり、その他の地域とは異なり、この地域では、二院制国家が6割弱を占めており、極めて珍しい。過去を遡ってみても、一院制議会の割合は、1987年の段階で40%、また1967年の段階でも42.2%であり、北、中、南アフリカ国家では、伝統的に二院制議会を採用する傾向が顕著であるといえる。これは、今回のささやかな調査で得た大きな発見であった。

一般的にいって、米国やカナダなどでは建国当初から二院制議会を採用した伝統があり、また連邦制を採用している国家で二院制議会を設けているのは、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチンおよびブラジルと5カ国も存在している。一方、連邦国家で一院制議会を設けている国家は、15カ

國中2カ国（セントクリストファー・ネビスとベネズエラ・ボリバル）に過ぎない。

二院制議會を採用している国家の1カ国当たりの平均議席数は208.5であり、人口18万8千人あたり1議席配分されていることになる。また、1ヶ国あたりの平均面積は182万平方キロである。

それに対して、一院制議會を採用している国家の1カ国当たりの平均議席数は、118.2であり、人口6万9千人あたり1議席配分されていることになる。また、1ヶ国あたりの平均面積は、22万、8千平方キロである。

⑥欧州地域

欧州地域の国家は、全部で40カ国を数える。その中で二院制議會を設けている国家は15カ国で、これに対して一院制議會を採用している国家は25カ国である。前者と後者の割合は、37%対63%というように、一院制議會の国家が6割を超えている。

この地域の特徴として、一院制議會を設けている国家では、面積が小さくしかも人口が少ないことである。また、二院制議會を設けている国家(15カ国)の中で、ドイツ、ベルギー、オーストリアおよびスイスのように連邦制を採用している国家が4カ国存在しているのもこの地域の特徴である。

二院制議會を採用している国家の1カ国当たりの平均議席数は465であり、人口6万2千人あたり1議席配分されていることになる。また、この地域の平均面積は19万2千平方キロである。

それに対して、一院制議會を採用している国家の1カ国当たりの平均議席数は148であり、人口2万7千人あたり1議席配分されている勘定である。また、ここ地域における平均面積は8400平方キロである。

⑦独立共同体地域

ロシアを含む独立共同体地域の国家は、全部で8カ国を数え、その中で二院制議會を設置している国家が5カ国存在している。一方、一院制議會を設けている国家は7カ国を数える。前者と後者の割合は、42%対58%であり、一院制議會が約6割を占めている。一院制を採用している国家は、ウクライナを別にすれば、総じて人口が少なくかつ面積も小さいのが特徴である。

大国ロシアはソ連から変わっても連邦制を維持している国家で、二院制

議会を堅持している。なお、一院制議会を採用している国家では、過去に社会主義国家であったところが少なくない。

二院制議会を採用している国家の１ヵ国当たりの平均議席数は、252.4であり、人口16万9千人あたり1議席配分されていることになる。また、平均面積は411万平方キロである。

これに対して、一院制議会を採用している国家の１ヵ国当たりの平均議席数は168.8であり、人口6万4千人あたり1議席配分されていることになる。また、この地域の平均面積は20万9千平方キロである。

（２）調査の概要

以上のきわめて単純な調査結果から得られた知見は、第2章で紹介したL・マスコットの調査結果とほぼ同様なものである。すなわち、第一に、一院制議会を設けている国家は多少のこぼれがあったものの、総じて増大する傾向にあり、その流れを変えることはできないように思われる。第二に、連邦制を採用している国家は、確かに例外が存在するものの、二院制議会を設けている場合が少なくない。そして、第三に、社会主義を採用していないし現に採用している国家の間では、一般に一院制議会を設けているところが多い。さらにつけ加えれば、北、中、南アメリカ諸国では、歴史的にまた伝統的に二院制議会を設けているところが多く、一院制議会を採用していた国家は過去40年間にわたって40%弱であった。また、総じていえば、一院制を採用している国家は人口が少なくかつ面積も小さい国家が多い傾向にあることも指摘しておきたい。

なお、今回のささやかな調査では、二院制議会を採用している国家と一院制議会を採用している国家の各々の議席数、人口および面積も加えており、また、前者と後者の平均議席数、人口当たりの平均議席および平均面積も算出しておいた。当然のことながら、二院制議会を採用している国家の１ヵ国当たりの平均議席数は、一院制議会を採用している国家のその約2倍であった”ことのみを指摘するに留めておきたい。いずれにせよ、以上で紹介したささやかな調査が今後の研究のための参考材料になれば幸いである。ただ、本章では、筆者の力不足から、いわゆる“定量的”分析を試みたものの、しかし、“定性的”分析までいたらなかったことをお断りしておきたい。

<図表Ⅳ> 世界の二院制と一院制国家（2007年現在）：出典『世界年鑑，2008年版』

<アジア地域>

二院制 9 カ国（35%），平均議席442.4，人口42万 2 千人に 1 議席，平均71万平方キロ

日本	フィリピン	マレーシア	タイ	カンボジア	パキスタン
480 + 242 = 722議席	250 + 24 = 294	219 + 70 = 289	480 + 150 = 630	123 + 61 = 184	342 + 100 = 442
1 億2705万 3471人	8796万	2657万2000	6388万4000	1444万	1 億6390万 2000
37万7925, 79 平方キロ	30万	32万9847	51万3115	18万1035	79万6095
インド	アフガニスタン	ブータン			
545 + 245 = 790	249 + 102 = 351	55 + 25 = 80			
11億6901万	2714万5000	67万2425			
328万7263	65万2090	4 万7000			

一院制 17カ国（65%），平均議席340.2，人口28万 9 千人に 1 議席，平均82万 5 千平方キロ

大韓民国	北朝鮮	中国	台湾	モンゴル	インドネシア
299議席	687	2966	113	76	550
4822万4000人	2361万2000	13億1448万	2293万	262万9000	2 億3162万 7000
9 万9538平方 キロ	12万3138	960万	3 万6188	156万4116	190万4569
シンガポール	ブルネイ・ ダルサラーム国	東ティモール	ベトナム	ラオス	バングラディ シュ
84	29	65	500	115	300
443万6000	39万	115万5000	8737万5000	585万9000	1 億5860万
683	5766	1 万4874	33万1689	23万6800	14万3998
スリランカ	ネパール	モルディブ	ミャンマー	香港	
225	330	50	485	60	
1929万9000	2819万6000	30万6000	4879万8000	686万	
6 万5610	14万7181	298	67万6578	1104	

＜オセアニア地域＞

二院制 4ヵ国（27%），平均議席93.25，人口5万8千人に1議席，平均194万平方キロ

オーストラリア	フィジー諸国	パラオ共和国	北マリアナ諸国		
150 + 76 = 226議席	71 + 32 = 93	16 + 9 = 25	20 + 9 = 29		
2074万3000	85万	2万	8万4000		
774万1220	1万8274	459	464		

一院制 11ヵ国（73%），平均議席48.7，人口2万4千人に1議席，平均7万平方キロ

ニュージーランド	バブア ニューギニア	ソロモン諸島	バスマツ共和国	トンガ王国	ナウル共和国
120議席	109	50	52	30	18
417万9000人	633万1000	49万6000	22万6000	10万	1万
27万53平方 キロ	46万2840	2万8896	1万2189	747	21
キリバス	ミクロネシア 連邦	マーシャル 諸島	サモア	ツバル	
46	14	33	49	15	
9万5000	11万1000	5万9000	18万7000	1万1000	
726	702	181	2831	26	

＜中東地域＞

二院制 9ヵ国（43%），平均議席344.5，人口6万5千人に1議席，平均87万6千平方キロ

エジプト・ アラブ共和国	ヨルダン・ ハシム王国	オーマン・ スルタン国	バーレン王国	チェニジア	スーダン
454 + 264 = 718議席	110 + 55 = 165	84 + 60 = 144	40 + 40 = 80	189 + 126 = 315	400 + 52 = 452
7550万人	560万	259万5000	75万	1033万	3856
100万1449 平方キロ	8万9342	30万9500	720	16万3610	250万5813
アルジェリア	モロッコ	モーリタニア ・イスラム			
389 + 144 = 533	325 + 270 = 595	95 + 56 = 151			
3385万8000	3122万4000	312万4000			
238万1741	44万6550	102万5520			

一院制 12カ国 (57%), 平均議席265.8議席, 人口8万4千人に1議席, 平均63万平方キロ

トルコ共和国	イスラエル国	イラン・イスラム	シリア・アラブ共和国	レバノン共和国	イラク
550議席	120	290	250	128	275
7488万人	711万	7120万8000	1992万9000	409万9000	2899万3000
78万3562平方キロ	2万2072	164万8195	18万5180	1万400	43万8317
サウジアラビア王国	クウェート	イエメン共和国	カタール	アラブ首長国	大リビアアラブ社会主義人民マジャリヤ国
150	50	301	35	40	1000
2473万5000	285万1000	2238万9000	84万	438万	616万人
214万9690	1万7818	52万7968	1万1000	8万3600	175万9450

<アフリカ地域>

二院制 15カ国 (33%), 平均議席274.3, 人口10万6千人当たり1議席, 55万6千平方キロ

エチオピア	セネガル共和国	リベリア共和国	ナイジェリア	ルワンダ	ブルンジ共和国
547 + 108 = 655議席	150 + 100 = 250	64 + 30 = 94	360 + 109 = 469	80 + 26 = 106	118 + 49 = 167
8309万9000人	1238万	375万	1億4809万3000人	972万5000	850万8000
110万4300平方キロ	19万7021	11万1369	92万3768	2万6338	2万7834
コンゴ民主共和国	コンゴ共和国	ガボン共和国	ジンバブエ共和国	スワジランド共和国	南アフリカ共和国
500 + 108 = 608	137 + 66 = 203	120 + 91 = 211	210 + 93 = 303	65 + 30 = 95	400 + 90 = 490
6263万6000	376万8000人	133万1000人	1334万9000	114万1000人	4857万
234万4858	34万2000	26万7667	39万757	1万7364	122万1037
ナミビア共和国	レソト王国	マダガスカル共和国			
78 + 26 = 104	120 + 33 = 153	127 + 90 = 217			
2075万4000人	200万8000人	1968万3000			
82万4292	3万355	58万7041			

一院制 31カ国（67%），平均議席143.2議席，人口7万7千当たり1議席，
平均面積39万平方キロ

ソマリア 共和国	ジブチ共和国	エリトリア国	ケニア共和国	ウガンダ 共和国	タンザニア連 合共和国
275議席	65	150	224	333	322
869万9000人	83万3000	485万1000	3753万8000	3088万	4045万
63万7657平方 キロ	2万3200	11万7600	58万367	24万1551	94万5087
チャド共和国	ニジェール 共和国	マリ共和国	ガンビア 共和国	ギニアビサウ 共和国	ギニア共和国
155	113	147	53	100	114
1078万	1422万6000	1233万7000	170万9000	169万5000	937万
128万4000	126万7000	124万192	1万1295	3万6125	24万5857
シエラレオネ 共和国	コート ジボアール	ブルキナ ファソ	ガーナ共和国	トーゴ共和国	ベナン共和国
124	225	111	230	81	83
586万6000	1926万	1478万	2347万8000	658万5000	903万3000
7万1740	32万2462	27万4000	23万8537	5万6785	11万2622
ガボベルデ 共和国	サントメ・ プリンシペ	カメルーン 共和国	中央アフリカ 共和国	赤道ギニア 共和国	アンゴラ 共和国
72	55	180	105	100	223
53万	15万8000	1854万9000	434万3000	50万7000	1702万4000
4033	1001	47万5442	62万2984	2万8051	124万6700
ザンビア 共和国	マラウイ 共和国	モザンビーク 共和国	ボツワナ 共和国	モーリシャス 共和国	コモロ連合
158	193	250	61	70	33
1192万2000	1392万5000	2139万7000	188万2000	126万2000	83万9000
75万2618	11万8484	80万1590	58万1730	2040	2235
セーシェル 共和国					
34					
8万7000					
455					

<北・中・南アメリカ>

2 院制 20カ国 (57%), 平均議席208.5議席, 人口18万 8 千人当たり 1 議席,
平均面積182万平方キロ

アメリカ	カナダ	メキシコ	ベリーズ	ハイチ共和国	ドミニカ共和国
$435 + 100 = 535$	$308 + 105 = 413$	$500 + 128 = 628$	$31 + 13 = 44$	$99 + 30 = 129$	$178 + 32 = 210$
3 億582万人	3297万	1 億654万	28万8000	959万8000	976万
962万9091 平方キロ	997万610	196万4375	2 万2965	2 万7750	4 万8734
ジャマイカ	バハマ	バルバトス	グレナダ	トリニダード・トバコ	セントルシア
$60 + 21 = 81$	$41 + 16 = 57$	$30 + 21 = 51$	$15 + 13 = 28$	$41 + 31 = 72$	$17 + 11 = 28$
271万4000	33万1000	29万4000	10万6000	133万3000	16万5000
1 万991	1 万3939	430	344	5130	539
アンティグア・バーブーダ	アルゼンチン	ブラジル連邦	チリ	コロンビア	ボリビア
$17 + 17 = 34$	$257 + 72 = 329$	$513 + 81 = 594$	$120 + 38 = 158$	$166 + 102 = 268$	$130 + 27 = 157$
8 万5000	3953万	1 億9179万	1663万	4615万	952万
442	278万400	851万4877	75万6096	113万8914	109万8581
パラグアイ共和国	ウルグアイ東方共和国				
$80 + 45 = 125$	$99 + 30 = 129$				
612万7000	334万				
40万6752	17万5016				

一院制 15カ国（43%），平均議席118.2議席，人口6万9千人当たり1議席，
平均面積22万8千平方キロ

グアラテルマ 共和国	エルサルバドル 共和国	ニカアグア	コスタリカ	パナマ	キューバ 共和国
158	84	92	57	78	614
1335万4000人	685万7000	560万3000	446万8000	334万3000	1126万8000
10万8889 平方キロ	2万1041	13万	5万1000	7万5517	10万9886
ドミニカ	セントビンセント グルナデー ーン	セントクリス トフォーネビ ス	ベルー共和国	ベネズエラ・ ボリバル	エクアドル 共和国
30	21	22	120	167	100
6万7000	12	5	2790	2766	1334
751	388	262	128万86	91万6445	28万3561
ガイアナ共同 共和国	スリナム 共和国	ホンジュラス 共和国			
65	51	128			
73万8000	45万8000	710万6000			
21万4969	16万3820	11万2492			

<欧州>

2 院制 15カ国 (37%), 平均議席465議席, 人口 6 万 2 千人当たり 1 議席,
平均面積19万 2 千平方キロ

イギリス	アイルランド	フランス	ドイツ	ベルギー王国	オランダ
$646 + 540 = 1186$	$166 + 60 = 226$	$577 + 331 = 908$	$598 + 69 = 667$	$150 + 71 = 221$	$150 + 75 = 225$
6076万9000人	430万1000	6164万7000	8259万	1045万7000	1642万
24万2514 平方キロ	7 万273	55万1500	35万7093	3 万528	4 万1528
オーストリア 共和国	スイス	イタリア	スペイン	ポーランド	チェコ共和国
$183 + 62 = 245$	$200 + 46 = 246$	$630 + 322 = 952$	$350 + 259 = 609$	$460 + 100 = 560$	$200 + 81 = 281$
836万1000	748万	5888万	4427万9000	3808万	1018万
8 万3858	4 万1284	30万1318	50万5992	31万2685	7 万8866
ルーマニア	ボスニア・ヘル ツェゴビナ	スロベニア			
$332 + 137 = 469$	$42 + 15 = 57$	$90 + 40 = 130$			
2144万	393万5000	200万			
23万8391	5 万1197	2 万256			

一院制 25カ国（63%）、平均議席148議席、人口2万7千人当たり1議席、
平均面積8,400平方キロ

ルクセンブルク	リヒテンシュタイン	サンマリノ	ポルトガル	ギリシャ	キプロス
60	25	60	230	300	80
47万	3万5000	3万1000	1062万	1114万7000	85万5000
2586平方キロ	160	61	9万1982	13万1957	9251
モナコ公国	アンドラ公国	マルタ	ノルウェー	スウェーデン王国	フィンランド
24	28	65	169	349	200
3万3000	7万5000	40万7000	470万	911万9000	527万7000
1.95	468	315	38万5155	44万9964	33万8145
デンマーク	アイスランド	スロバキア	ハンガリー	セルビア	モンテネグロ
179	63	150	386	250	81
544万2000	30万1000	539万	1003万	985万8000	59万8000
4万3094	10万3000	4万9035	9万3030	8万8361	1万4026
クロアチア	マケドニア	ブルガリア	アルバニア	リトアニア	ラトビア
153	120	240	140	141	100
455万5000	203万8000	763万	319万	399万	227万7000
5万6538	2万5713	11万993	2万8748	6万5300	6万4589
エストニア	北キプロス・トルコ				
101	50				
134万	3355				
4万5227	25万7000				

<独立国家共同体>

2院制 5カ国（42%）、平均議席252、4議席、人口16万9千人当たり1議席、
平均面積411万8千平方キロ

ロシア	ベラルーシ	カザフスタン	ウズベキスタン	タジキスタン	
450 + 168 = 618議席	110 + 64 = 174	107 + 47 = 154	120 + 100 = 220	63 + 33 = 96	
1億4249万 9000人	968万9000	1530万	2737万2000	674万	
1709万8242 平方キロ	20万7596	272万4900	44万7400	14万3100	

一院制 7カ国 (58%), 平均議席168.8議席, 人口6万4千人当たり1議席,
平均面積20万9千平方キロ

ウクライナ	モルドバ	グルジア	アルメニア	アゼルバイジャン	キルギス
450	101	235	131	125	90
4620万5000人	379万	439万5000	300万2000	846万7000	531万7000
60万3700 平方キロ	3万3800	6万9700	2万9800	8万6600	19万9900
トルクメニスタン					
50					
496万5000					
48万8100					

4, おわりに

最後に、話を再びわが国の事情に戻しておきたい。2005年3月9日に報告された、「二院制と参議院の在り方に関する小委員長報告」において、当時委員長であった外添要一参議院議員は小委員長報告書の中の「1, 一院制・二院制の長所・短所、是非」で、次のように述べていた。

「小委員会においては、最初に二院制ありきということではなく、国民にとって一院制と二院制のどちらが望ましいかという立場からの議論が大事であるとの意見を踏まえ、熱心な論議を行いました。一院制を支持する意見は、効率的な意思決定や円滑な政権交代、また両院の役割・機能分担の困難さ等の点を挙げます。他方、二院制を支持する意見の多くは慎重審議や多様な民意の反映等の点を理由としております。一院制及び二院制それぞれの長所・短所は、言わば表裏の関係にあります」。

確かに、榊添氏が指摘するように、一院制議会にも多くの欠点がないわけではない。一院制議会の有する欠点としては、本論の冒頭でも指摘したところであるが、繰り返すと、(1) 議会内での両院相互の均衡と抑制が働かない結果、議会が暴走する可能性があり、ことに、同一政党が長期間にわたって政権を維持し続ける場合その危険性が高まる、(2) 一通りの審議で法律が成立しまうので、その時々々の雰囲気流されて立法が行われる恐れがある、(3) 投票の機会が半減するため、議会に対する民意が反映されにくくなる、(4) 一つの議会が解散・

総選挙が行われていた時、必要な事態に対処できない可能性が生じる、（５）地域代表の議院が存在しないため、地方の意見が国に届きにくい(<http://ja.wikipedia.org/wiki/>)。

以上述べた一院制議会への批判に対して、もちろん反論は可能である。しかし、ここではその点に深く立ち入らない。詳しくは、拙著『ネブラスカ州における一院制議会』（東信堂、2008年）の第1章で詳述したので、そちらを参照されたい。現在のわが国において、「一院制議会と二院制議会のどちらがのぞましいか」といった設問に関する、大規模な世論調査の結果を私は知らない。しかし、例えば、2009年1月26日に実施された「国会は一院制 or 二院制？」によれば、投票総数330票の中で、一院制に賛成が44%（150票）、二院制のままでいいが48%（164票）、その他は7%（25票）であった。この結果を見る限り、現代の日本では参議院の存在を望む声の方が多いかもしれない (<https://www.chance.com/vote-report.srt?id>)。

最後に本論を閉じるにあたって、以下の疑問を提起して結びに代えたいと思う。フランスの有名な政治思想家のジャン・ジャック・ルソーはその著作『社会契約論』の中において、「主権は分割できない」と人民主権を説いている。ここでいう人民主権とは、いうまでもなく“国民の意思”のことであろう。その国民の意思は、果たして分割できるのであろうか？そのように考えるならば、国民の意思を二つの議院に分けて審議する意義も不明確とならざるを得ない、と考えるが、いかがなものであろうか（未完）。